

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
私立幼稚園に在園する満3歳児から5歳児の保護者			<p>内容 幼稚園に在園する園児の保護者に対する保育料の補助</p> <p>手順 保護者の申請により、市民税所得割額から補助区分を決定し、区分に応じた補助金の支給を行う。</p>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			昨年度に続き平成30年度も、幼児教育の無償化に向けた段階的取組として、低所得の保護者の保育料の負担軽減が図られた。							
幼稚園教育の振興と幼稚園に在園する園児の保護者の保育料の負担軽減										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
就園奨励補助支給件数		件	1,286	1,220	1,350	0			1,350	
5. コスト										
事業費		計	千円	182,407	174,642	176,423				
		国	千円	57,423	58,214	47,634				
		県	千円			0				
		地方債	千円			0				
		その他 一般	千円	124,984	116,428	128,789				
正職員人工数		人工	0.5	0.6	0.6					
正職員人件費		千円	3,998	4,853	4,839					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	186,405	179,495	181,262					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		所得段階の区分に応じた給付を行い、未就学児の保護者に幼児教育の支援を行った。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	国による幼児教育の無償化に向けた取組により、補助基準額の増額が段階的に実施されており、それに合わせ市も補助額の改定を行っている。国からの補助はあるが、事業費の1/3以内のため、市費の負担も増加傾向である。 就園奨励補助対象世帯が1,200件を超えており、担当の事務負担が増大している。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	なし									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事務の効率化、作業短縮を図るには、システムの導入が効果的である。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
幼稚園児の入園料、保育料の一部又は全部を世帯の所得に応じて減免し、その経済的負担の軽減及び公私立間の保護者の負担の格差の是正を図ることで、幼児の幼稚園への就園を奨励するため、国は昭和47年度から「幼稚園就園奨励費補助」の制度を設け就園奨励事業を行うために市に対して1/3以内の補助を行う。					国により、全ての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育の無償化に向けた取組が段階的に推進されてきた。令和元年10月より、幼児教育無償化に伴い、本児業に変わる新しい事業が始まる予定である。これに伴い、本児業は令和元年9月に終了予定である。					